

令和3年度  
前橋市財務諸表  
(統一的な基準)

令和5年3月  
財務部財政課

## 目 次

1	新地方公会計制度の概要と前橋市の取組	1 頁
2	作成モデル	1
3	作成基準日	1
4	作成対象とする範囲	2
5	財務書類 3 表の相関図	3
6	財務書類	4
	(1) 貸借対照表《バランスシート》	4
	(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	7
	(3) 資金収支計算書	10
7	分析比率	13
8	各指標の経年比較	15
	(1) 貸借対照表	15
	(2) 行政コスト計算書	16
	(3) 資金収支計算書	17
	(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	17

## 1 新地方公会計制度の概要と前橋市の取組

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかし単式簿記では、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった弱点がありました。

そこで、前橋市では、これらの課題に対応するため、国が進める制度改革に基づき、統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備しています。

## 2 作成モデル

前橋市では、平成 20 年度決算から、当時、国が示した 2 種類の作成方式（『総務省方式改訂モデル』、『基準モデル』）のうち、『基準モデル』を採用して、財務書類を作成してきました。

しかし、地方公会計の整備（財務書類の作成）が全国的に進められる中で、複数の基準が存在し、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、総務省は『統一的な基準』を定め、全国の地方公共団体はこの『統一的な基準』に沿った財務書類の作成が求められることとなりました。

前橋市でもこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）から『統一的な基準』による財務書類を作成し、公表しています。

## 3 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日とし、今回の令和 3 年度決算分では「令和 4 年 3 月 31 日」となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

#### 4 作成対象とする範囲

区分		会計名等
連結	全体	一般会計等 一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 用地先行取得事業特別会計
		特別会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 競輪特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 新エネルギー発電事業特別会計 産業立地推進事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
	外郭団体 公益財団法人前橋市まちづくり公社 公益財団法人前橋観光コンベンション協会 公立大学法人前橋工科大学 群馬県後期高齢者医療広域連合※ 群馬県市町村会館管理組合※ 群馬県市町村総合事務組合※	

一般会計等：一般会計に、地方財政状況調査上の公営事業会計以外の特別会計を加えて作成（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）

全体：一般会計等に特別会計を含めたもの

連結：全体に外郭団体（うち第三セクターについては、市の出資率が50%以上の団体が対象）を含めたもの

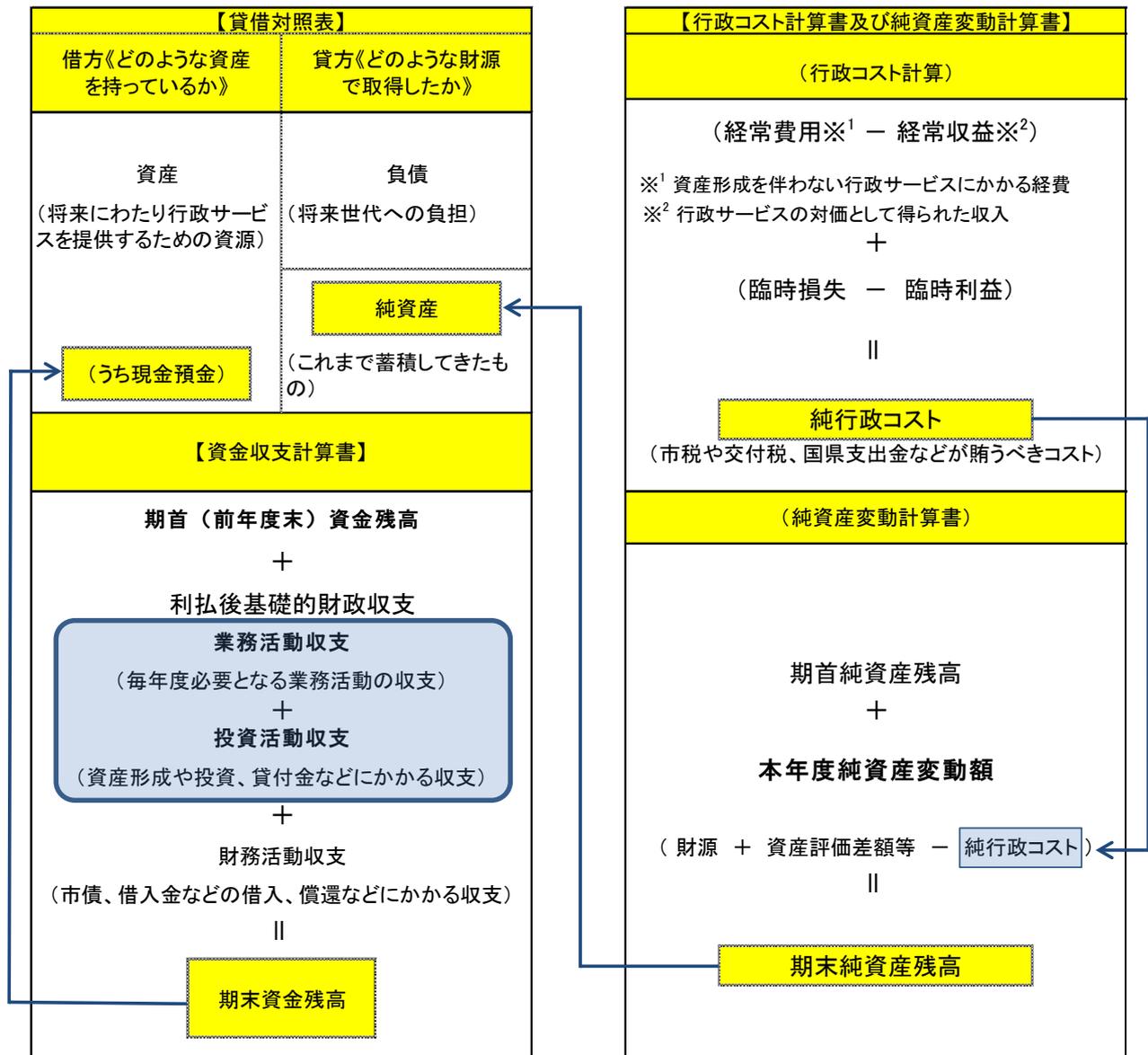
※ 平成28年度決算の「統一的な基準」より連結団体となったもの

## 5 財務書類3表の相関図

財務書類は、年度末の財政状態を示す財務書類（ストック情報）、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）の下記3表で構成されています。

財務書類	説明
貸借対照表	毎年度末における土地や建物、現金預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額を対比して示します。
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。 純資産変動計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。
資金収支計算書	1年間の行政活動による資金収支を、①固定資産の取得などの投資活動、②市債の発行・償還などの財務活動、③その他の業務活動に分けて計算します。

各表は相関関係にあり、財政状況を様々な視点から表しています。



(イ) スtock情報・・・年度末の財政状態を示す財務書類

①年度末時点の財政状態を示す財務書類→【貸借対照表】

(ロ) フロー情報・・・1年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の収支により財政状況を示す財務書類→【資金収支計算書】

②減価償却費・将来の退職金等（見えないお金）を含む財政状況を示す財務書類  
→【行政コスト計算書及び純資産変動計算書】

(ハ) 当年度末Stock情報 = 前年度末のStock情報 + 本年度のフロー情報

## 6 財務書類

### (1) 貸借対照表《バランスシート》(令和4年3月31日現在)

地方公共団体の決算書では、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。貸借対照表では、基準日（年度末）時点で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、前橋市が保有する資産の内容や金額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、支払わなければならない債務であることから将来世代の負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代が既に負担した分となります。

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校, 市営住宅などの公共サービスに供されている資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産(器具備品や機械装置など)
		(2)無形固定資産		ソフトウェアなどの無形資産
		(3)投資その他の資産		出資金, 税等未収金に対する債権(回収期限到来後1年を経過したもの), 特定目的基金, 徴収不能引当金など
	2 流動資産			現金預金, 税等未収金に対する債権(回収期限到来後1年を経過していないもの), 財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金など
負債の部	1 固定負債	(1)地方債等		地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		(2)退職手当引当金		将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
		(3)その他		市の負担が確定している債務のうち, 債務負担行為で確定債務と見なされるもの及び翌年度に支払うものを除いたもの未払金など
	2 流動負債	(1)1年内償還予定地方債等		地方債残高のうち翌年度償還予定額
		(2)未払金		市の負担が確定している債務のうち, 翌年度に支払うもの
		(3)その他		賞与引当金など
純資産の部	純資産合計		資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された資産	



## 【対前年度比較 貸借対照表（一般会計等）】

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	R03年度	R02年度	増減		R03年度	R02年度	増減
1 固定資産	711,041	702,307	8,734	1 固定負債	159,104	156,716	2,388
（1）有形固定資産	699,334	693,074	6,260	（1）地方債等	140,433	138,806	1,627
①事業用資産	260,189	261,241	△ 1,052	（2）退職手当引当金	17,671	17,585	86
②インフラ資産	434,026	427,255	6,771	（3）その他	1,000	324	676
③物品	5,119	4,579	540				
（2）無形固定資産	49	77	△ 28	2 流動負債	17,730	17,496	234
（3）投資その他の資産	11,658	9,155	2,503	（1）1年内償還予定地方債等	15,335	15,028	307
①投資及び出資金	3,690	3,784	△ 94	（2）未払金	0	0	0
②長期延滞債権	419	389	30	（3）その他	2,395	2,468	△ 73
③基金	7,397	4,823	2,574				
④徴収不能引当金	△ 52	△ 63	11	負債の部合計	176,834	174,212	2,622
⑤その他	204	223	△ 19	純資産の部			
2 流動資産	14,354	10,462	3,892				
（1）現金預金	5,583	4,767	816				
（2）未収金	643	909	△ 266				
（3）財政調整基金等	7,895	4,586	3,309				
（4）徴収不能引当金	△ 28	△ 39	11				
（5）その他	261	238	23	純資産の部合計	548,561	538,557	10,004
資産の部合計	725,395	712,769	12,626	負債・純資産の部合計	725,395	712,769	12,626

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

### <資産の部>

- ・固定資産については、「事業用資産」は市庁舎等の減価償却が全体的に進んだことにより減（△約 11 億円）となったものの、「インフラ資産」は減価償却以上に道路等の取得が進んだことにより増（+約 68 億円）となったため、「有形固定資産」としては増（+約 63 億円）となり、また、「基金（財政調整基金は流動資産のため除く）」の現在高増加（+約 26 億円）などによる「投資その他の資産」が増（+約 25 億円）となった結果、約 87 億円の増加となっています。
- ・流動資産については、「現金預金」の増（+約 8 億円）とともに、財政調整基金への積み増しに伴う「財政調整基金等」の増（+約 33 億円）などにより、約 39 億円の増加となっています。
- ・資産全体としては、約 126 億円の増加となっています。

### <負債の部>

- ・臨時財政対策債等の借入れが増えたことなどによる「地方債等」の増（+約 16 億円）などにより、負債全体としては、約 26 億円の増加となっています。

### <純資産の部>

- ・資産から負債を差し引いた「純資産」は、約 100 億円の増加となっています。地方債等の借入れが増え負債が増となったものの、それ以上に財政調整基金への積み増しやインフラ資産が増となったことが主な要因です。

## (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

行政コスト計算書は、行政運営にかかった費用（コスト）のうち、例えば福祉サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを表したものです。収益の主なものは、使用料や手数料など行政サービスの提供に伴うものであり、税収や国県支出金等は「収益」には計上しません（税や国県支出金は、市民のみなさんからの拠出・出資ととらえ、行政サービスの対価としての「収益」には該当しない、とされているためです。）。この使用料や手数料は少額なため、これだけでは費用を賄えないことから、行政コスト計算書は、實際上、行政活動に要した費用の一覧という意味合いがあります。

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が1年間でどのような要因で増減したかを、純行政コスト、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分したものです。

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬，退職給付費用など	
	②物件費等	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など	
	③その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	
	④移転費用	補助金等	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費，障がい福祉の扶助費など
他会計への繰出金		他会計への繰出金など	
その他		負担金，補償金，補填金，賠償金など	
経常収益	使用料及び手数料	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など	
	その他	利子および配当金，財産売却収入，雑入など	
臨時損失	災害復旧事業費，資産除売却損などの臨時に発生するもの		
臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの		

純行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた金額で、税収や地方交付税，国県支出金などの歳入で賄うべきコスト
--------	---

財源	地方税，地方交付税，地方譲与税等からなる「税収等」 国庫支出金，県支出金などからなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

※ 固定資産の変動：有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいいます

## 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和 3年4月 1日  
至 令和 4年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	134,088	105%	228,671	121%	261,742	119%
①人件費	22,237	17%	24,191	13%	26,351	12%
②物件費等	43,922	35%	79,180	42%	79,467	36%
③その他の業務費用	1,585	1%	2,863	2%	4,302	2%
④移転費用	66,345	52%	122,436	65%	151,623	69%
2 経常収益	6,713	5%	39,676	21%	41,095	19%
3 臨時損失	22	0%	77	0%	146	0%
4 臨時利益	232	0%	242	0%	312	0%
<b>純行政コスト { (1-2) + (3-4) }</b>	<b>127,165</b>	<b>100%</b>	<b>188,830</b>	<b>100%</b>	<b>220,480</b>	<b>100%</b>
5 財源	128,101	101%	190,016	101%	221,031	100%
①税収等	81,584	64%	107,042	57%	121,538	55%
②国県等補助金	46,517	37%	82,974	44%	99,493	45%
本年度差額	936	1%	1,186	1%	551	0%
6 資産評価差額	△ 94	0%	△ 94	0%	△ 94	0%
7 無償所管換等	9,292	7%	9,455	5%	9,455	4%
8 その他の純資産変動額	△ 129	0%	△ 132	0%	△ 132	0%
本年度純資産変動額	10,005	8%	10,414	6%	9,779	4%
前年度末純資産残額	538,557	-	631,809	-	635,506	-
本年度末純資産残額	548,561	-	642,223	-	645,285	-

※固定資産等の変動 (内部変動) ・ 固定資産等形成分	2,805	-	1,523	-	1,812	-
・有形固定資産等の増加	8,995	-	14,180	-	14,442	-
・有形固定資産等の減少	△ 12,055	-	△ 19,182	-	△ 19,309	-
・貸付金・基金等の増加	18,242	-	19,651	-	20,324	-
・貸付金・基金等の減少	△ 12,376	-	△ 13,126	-	△ 13,645	-

※表示単位の端数処理 (四捨五入) により、合計等が一致しない場合があります。



### 行政コスト計算書及び純資産変動計算書からわかること

- ・一般会計等において、行政サービスの提供に要した「経常費用」は約 1,341 億円、行政サービスに対する対価の「経常収益」(使用料・手数料等)は約 67 億円となり、差引きの「純行政コスト」(臨時損失・臨時収益の差引額を含む)は約 1,272 億円となりました。この純行政コストは、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金等の特定財源により賄われています。
- ・一般会計等における経常費用約 1,341 億円の内訳は、補助金や認定こども園に対する施設給付費などの社会保障給付費といった「移転費用」が約 663 億円と最大であり、次いで委託料や施設等の維持補修費や減価償却費等の「物件費等」が約 439 億円となっています。

- ・「財源」から「純行政コスト」を減じた「本年度差額」は、一般会計等ベースで約9億円（全体ベース：約12億円、連結ベース：約6億円）となり、行政活動に要した費用を当年度の財源で賄うことができたこととなります。
- ・「純行政コスト」、「財源」、「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減した「本年度純資産変動額」は、一般会計等ベースで約100億円（全体ベース：約104億円、連結ベース：約98億円）となり、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が増加したこととなります。その結果、本年度末純資産残高は約5,486億円（全体ベース：約6,422億円、連結：約6,453億円）となりました。
- ・固定資産等の変動状況は、一般会計等ベースで約28億円（全体ベース：約15億円、連結ベース：約18億円）となりました。

【対前年度比較 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（一般会計等）】

（単位：百万円）

	R03年度	R02年度	増減
1 経常費用 計（行政コスト総額）	134,088	158,330	△ 24,242
①人件費	22,237	21,865	372
②物件費等	43,922	40,450	3,472
③その他の業務費用	1,585	1,824	△ 239
④移転費用	66,345	94,191	△ 27,846
2 経常収益	6,713	7,544	△ 831
3 臨時損失	22	15	7
4 臨時利益	232	134	98
純行政コスト { (1-2) + (3-4) }	127,165	150,667	△ 23,502
5 財源	128,101	150,016	△ 21,915
①税収等	81,584	76,422	5,162
②国県等補助金	46,517	73,594	△ 27,077
本年度差額	936	△ 650	1,586
6 資産評価差額	△ 94	90	△ 184
7 無償所管換等	9,292	419	8,873
8 その他の純資産変動額	△ 129	△ 219	90
本年度純資産変動額	10,005	△ 360	10,365
前年度末純資産残額	538,557	538,917	△ 360
本年度末純資産残額	548,561	538,557	10,004

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

- ・「純行政コスト」は、「経常費用」の減（△約242億円）などにより、差引き△約235億円（臨時損失・臨時収益の差引額を含む。）の減少となりました。

- ・「経常費用」が減少したのは、特別定額給付金事業などの「移転費用」（△約 278 億円）の減少が主な要因です。また、「経常収益」の減少は、使用料・手数料は増となったものの諸収入がそれ以上に減少したことが主な要因です。

**(3) 資金収支計算書（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）**

資金収支計算書は、いわゆる「キャッシュフロー計算書」のことで、現金ベースで 1 年間の資金の流れや収支を表し、性質に応じて、歳出を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の 3 区分にわけ、それに対応する財源収入を表したものです。また、期末資金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出をいいます。財務活動収支とは、市債等の借入や償還に関する支出をいいます。

業務活動 収支	イー① 業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費, 物件費, 補助費, 扶助費など)
	イー② 業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税, 保険料, 使用料, 手数料など)
	イー③ 臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの (災害復旧事業費など)
	イー④ 臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの (資産売却収入など)
投資活動 収支	ロー① 投資活動 支出	公共施設や道路整備などの資産形成, 投資や貸付金などの金融資産形成に 支出したもの
	ロー② 投資活動 収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入, 土地などの固定資産 の売却収入など
利払後基礎的財政収支		市債発行額を除いた歳入と公債費(支払利息を含む)を除いた歳出のバラン スを表すもの
財務活動 収支	ハー① 財務活動 支出	地方債や借入金などの元本の償還
	ハー② 財務活動 収入	地方債や借入金の収入

## 資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ) 業務活動収支 (④-③+②-①)	9,381	16,690	16,050
① 業務支出	122,071	208,874	241,941
うち地方債等支払利息支出 (*)	1,476	2,554	2,555
② 業務収入	131,453	225,563	257,989
③ 臨時支出	0	2	71
④ 臨時収入	0	4	73
(ロ) 投資活動収支 (②-①)	△ 10,129	△ 15,124	△ 15,403
① 投資活動支出	26,165	32,564	33,384
② 投資活動収入	16,036	17,440	17,981
<b>基礎的財政収支 (イ+ロ+*)</b>	729	4,120	3,202
<b>利払後基礎的財政収支 (イ+ロ)</b>	△ 748	1,566	647
(ハ) 財務活動収支 (②-①)	1,553	△ 646	△ 683
① 財務活動支出	15,414	20,402	20,439
② 財務活動収入	16,967	19,756	19,756
1 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	805	920	△ 35
2 前年度末資金残高	4,202	9,599	12,656
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末資金残高 (1+2+3)	5,007	10,518	12,621
前年度末歳計外現金残高	565	565	566
本年度歳計外現金増減額	10	10	10
本年度末歳計外現金残高	576	576	576
本年度末現金預金残高	5,583	11,094	13,197

※表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

### 資金収支計算書からわかること

- ・一般会計等において、行政サービス提供の収支である「業務活動収支」は約 94 億円の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である「投資活動収支」は約 101 億円の赤字となりました。この結果、「業務活動収支」(支払利息支出を除く)と「投資活動収支」を合算した「基礎的財政収支」は約 7 億円の黒字となり、支払利息を含む「利払後基礎的財政収支」は約 7 億円の赤字となっています。
- 一方、市債の収支である「財務活動収支」については、約 16 億円の黒字となっています。これは、地方債の発行収入額が元金償還額を上回ったことによるものです。この結果、「本年度資金収支額」は約 8 億円の黒字となり、「本年度末資金残高」は約 50 億円となりました。
- ・一般会計等において、「投資的活動収支」のマイナス(約 101 億円)を、「業務活動収支」及び「財務活動収支」(+約 109 億円)が補う状況となっています。

【対前年度比較 資金収支計算書（一般会計等）】

（単位：百万円）

項目	R03年度	R02年度	増減
(イ) 業務活動収支 (④-③+②-①)	9,381	8,272	1,109
①業務支出	122,071	146,297	△ 24,226
うち地方債等支払利息支出 (*)	1,476	889	587
②業務収入	131,453	154,569	△ 23,116
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
(ロ) 投資活動収支 (②-①)	△ 10,129	△ 6,366	△ 3,763
①投資活動支出	26,165	27,861	△ 1,696
②投資活動収入	16,036	21,495	△ 5,459
<b>基礎的財政収支 (イ+ロ+*)</b>	729	2,795	△ 2,067
<b>利払後基礎的財政収支 (イ+ロ)</b>	△ 748	1,906	△ 2,654
(ハ) 財務活動収支 (②-①)	1,553	△ 739	2,292
①財務活動支出	15,414	14,940	474
②財務活動収入	16,967	14,201	2,766
<b>1 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)</b>	805	1,167	△ 362
<b>2 前年度末資金残高</b>	4,202	3,035	1,167
<b>3 比例連結割合変更に伴う差額</b>	0	0	0
<b>4 本年度末資金残高 (1+2+3)</b>	5,007	4,202	805

前年度末歳計外現金残高	565	565	0
本年度歳計外現金増減額	10	1	8
本年度末歳計外現金残高	576	565	11
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,583</b>	<b>4,767</b>	<b>816</b>

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

- ・「業務支出」は、特別定額給付金などの補助金等の移転費用支出の減（△約 278 億円）や物件費等の業務費用支出の増（+約 36 億円）により、約 242 億円の減少となりました。「業務収入」は、国県等補助金収入の減などにより約 231 億円減少しました。結果として、「業務活動収支」は、約 11 億円の増加となっています。
- ・「投資活動収支」は、基金積立金支出の増（約 41 億円）などにより、約 38 億円の減少となっています。
- ・「財務活動収支」は、地方債等発行収入の増（+約 28 億円）などにより、約 23 億円の増加となっています。

## 7 分析比率

### 1. 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

【一般会計等】

(単位：万円)

	R03年度	R02年度	増減	備考
①資産	218.5	213.1	5.4	貸借対照表より
②負債	53.3	52.1	1.2	
③純資産	165.2	161.0	4.2	
④人件費	6.7	6.5	0.2	行政コスト計算書より
⑤純行政コスト	38.3	45.0	△ 6.7	

※各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口による

(R02年度：334,535人、R03年度：332,063人)

### 2. 将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産を地方債などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

将来世代負担比率 = 地方債等 / (事業用資産 + インフラ資産 + 物品)

(単位：%)

	R03年度	R02年度	増減
一般会計等	22.3	22.2	0.1
全体	24.3	24.4	△ 0.1
連結	24.2	24.3	△ 0.1

### 3. 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率 = 純資産 / 総資産

(単位：%)

	R03年度	R02年度	増減
一般会計等	75.6	75.6	0.0
全体	70.3	70.1	0.2
連結	70.3	70.1	0.2

### 4. 負債比率

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表わすもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

負債比率 = 負債 / 純資産

(単位：%)

	R03年度	R02年度	増減
一般会計等	32.2	32.3	△ 0.1
全体	42.2	42.7	△ 0.5
連結	42.2	42.7	△ 0.5

※水道事業及び下水道事業において、長期前受金を「固定負債」の「その他」に計上しているため、一般会計等と比べて全体や連結の負債比率が大きくなっています。

## 5. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

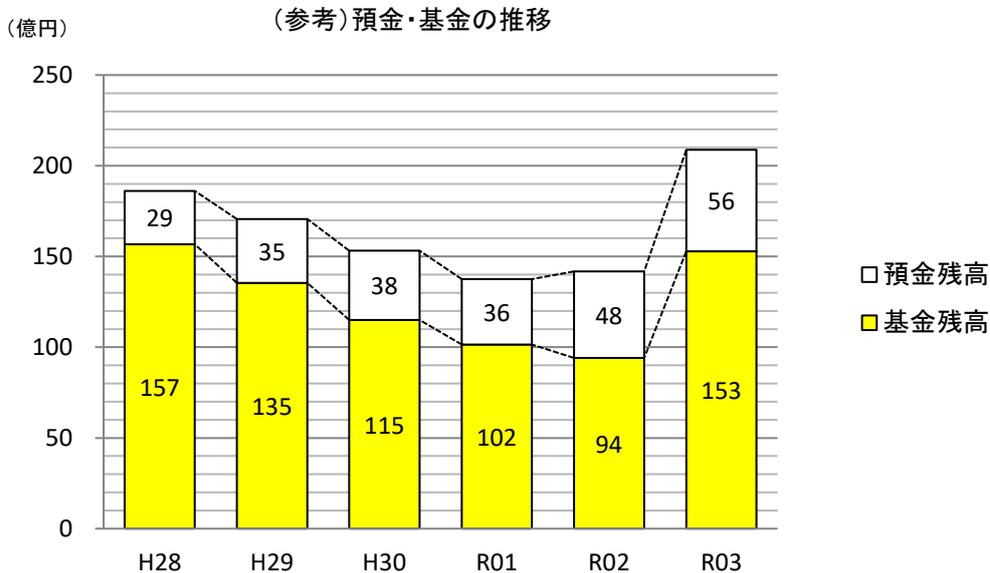
有形固定資産減価償却率

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額)}}$$

(単位：%)

	R03年度	R02年度	増減
一般会計等	66.9	65.9	1.0
全体	61.7	60.6	1.1
連結	61.7	60.6	1.1

### 【参考】預金・基金の年度末残高推移（貸借対照表より）

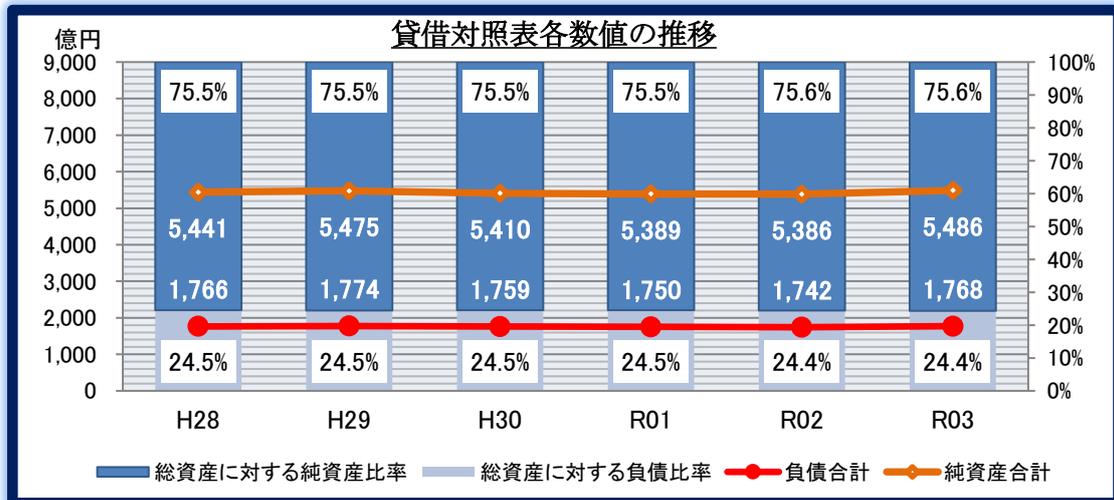


※分析比率の算出方法については、総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」で検討されており、今後変更となる可能性があります。

## 8 各指標の経年比較

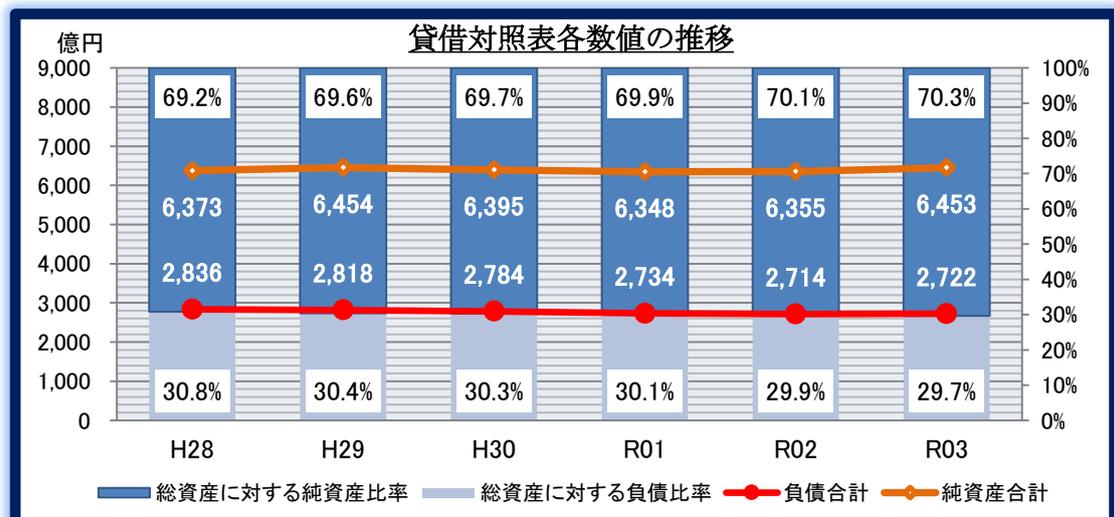
### (1) 貸借対照表

#### 【一般会計等ベース】



資産は、平成28年度から財務諸表作成モデルを変更し、昭和59年以前に取得した土地などの金額を1円としています。令和3年度は、減価償却以上に「インフラ資産」である道路等の取得が進んだこと等により有形固定資産が増加するとともに、財政調整基金の積み増し等により流動資産も増加しました。負債は、令和元年度、令和2年度と通常債残高の縮減により減となっていました。令和3年度は臨時財政対策債の増により増加となりました。臨時財政対策債は、本来、国から交付されるべき普通交付税を市債として公債発行しているもので、その償還費は将来の普通交付税で全額交付されるルールとなっています。

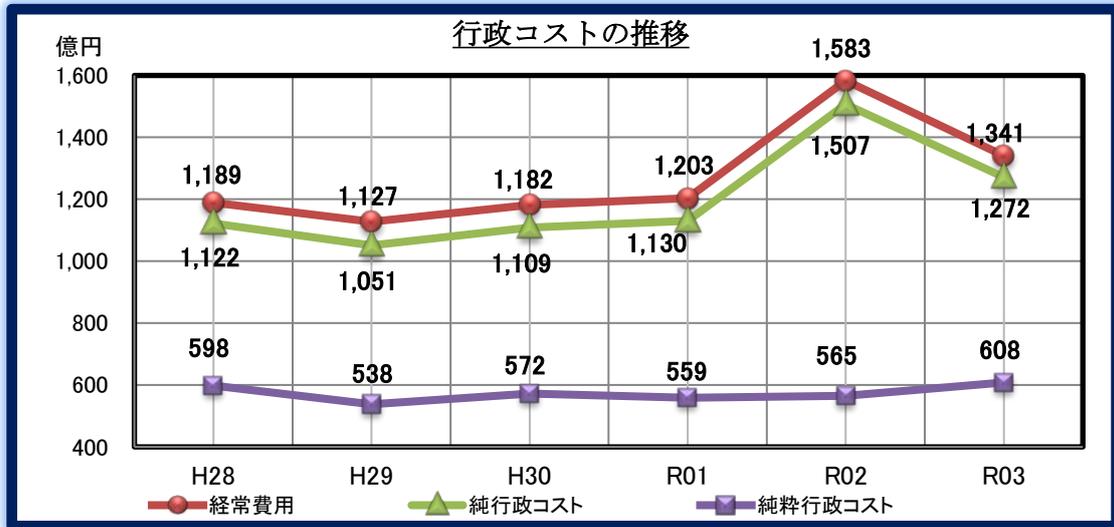
#### 【連結ベース】



関連団体を含めた令和3年度の連結会計ベースでは、一般会計における固定資産がインフラ資産の取得が進んだことにより増加し、総資産額が増となった一方で、上下水道会計における企業債残高の減少等により負債も減となったため、純資産比率は0.2%改善しました。連結会計ベースでは、上下水道会計を含み、上下水道会計で長期前受金（補助金）を固定負債のその他に計上していることから、一般会計等ベースよりも負債比率が高くなっています。

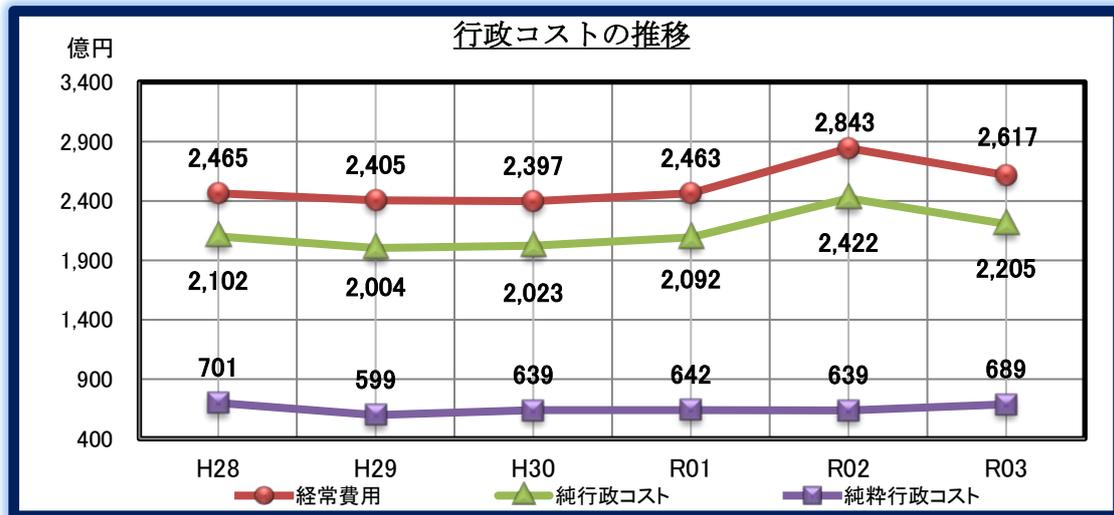
## (2) 行政コスト計算書

### 【一般会計等ベース】



一般会計ベースでの行政コストは、平成29年に退職手当引当金繰入額や維持補修費、補助金等が減少したことにより減少したものの、平成30年度から令和2年度までは増加傾向が続いていました。平成30年度は建物などの減価償却費や社会保障給付費、令和元年度はプレミアム付商品券事業や認定こども園施設給付事業等、令和2年度は特別定額給付金の増加が主な要因となっています。令和3年度は非課税世帯や子育て世帯に対する特別給付金の増加があったものの、特別定額給付金が皆減となったことにより移転費用が減少したことから行政コストは減となりました。

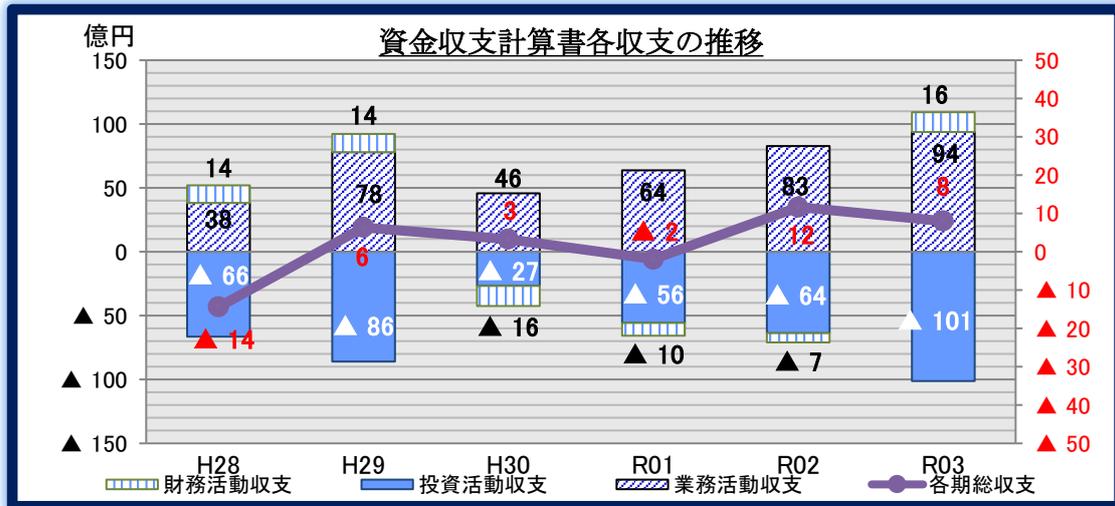
### 【連結ベース】



連結ベースでは、一般会計に加え、介護保険や国民健康保険などの特別会計が加わるため、社会保障関連経費等の増加により、平成25年度から平成28年度までは行政コストが増加傾向にありましたが、平成29年度と平成30年度では減少しました。令和元年度で再び増加し、令和2年度はコロナ禍における受診控え等により特別会計では移転費用が減少したものの、一般会計ベースの増加が大きく、全体としては行政コストが増加となりました。令和3年度は、特別会計における移転費用が増加に転じたものの、一般会計ベースの減少が大きく行政コストは減少となっています。

### (3) 資金収支計算書

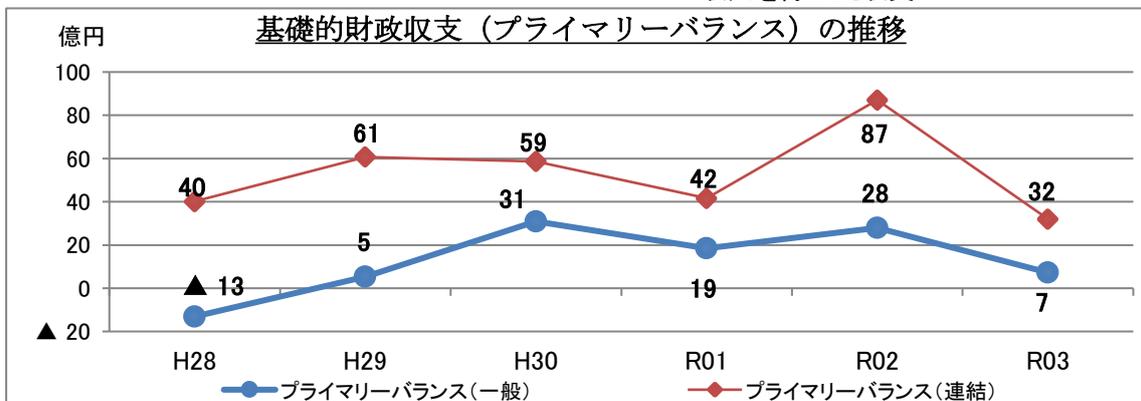
【一般会計等ベース】



一般会計等における業務活動収支は、国県等補助金収入が減額となったものの、補助金等支出なども減額となったことにより、令和2年度と比較して11億円の増となりました。投資活動収支は、基金積立金支出が増となる一方で、貸付金元金回収収入が減となり、令和2年度と比較して37億円の減となりました。また、財務活動収支は地方債償還が進んだ一方、地方債等発行収入の増などにより、令和2年度と比較して23億円の増となりました。以上の結果、令和3年度の資金収支は8億円の黒字となっています。連結ベースでは、主に後期高齢者医療広域連合の社会保障給付支出が増となることで、業務活動収支が減となり、令和2年度と比較して資金収支が36億円減少し、資金収支は0.4億円の赤字となっています。

### (4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

※過去の借入の償還支出と新たな公債発行収入を除いた収支



基礎的財政収支（プライマリーバランス）（業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支）がゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

一般会計等ベースのプライマリーバランスについては、平成28年度は地方消費税交付金等の業務収入の減及び市民文化会館改修事業や小・中学校校舎等耐震補強事業等の市債を財源にした事業の実施により、数値がマイナスとなりました。平成29年度は、臨時福祉給付金の減及び職員給与費の減などにより、業務支出が減少したため数値はプラスに転じ、平成30年度は、小・中学校校舎等新增改築事業などの大規模工事が一旦終了したことなどから、引き続き数値は改善しました。令和元年度は、六供清掃工場維持整備事業や通信指令システム高度化事業の増により、投資活動支出が増となり、平成30年度よりもマイナスとなりました。令和2年度は、国県等補助金収入の増加による業務収入の増加が、特別定額給付金やプレミアム付商品券事業など移転費用支出の増加による業務支出の増加を上回ったため令和元年度よりも改善したものの、令和3年度は特別融資預託金などの貸付金元金回収収入の減少による投資活動収入の減額により、令和2年度よりもマイナスとなりました。

『令和3年度 前橋市財務諸表』

担 当 : 前橋市財務部財政課

電 話 : 027-898-6543

F A X : 027-224-3003

E-Mail : [zaisei@city.maebashi.gunma.jp](mailto:zaisei@city.maebashi.gunma.jp)

